

第27期末 (2020年8月20日)	
基準価額	1,312円
純資産総額	603百万円
第26期～第27期 (2020年2月21日～2020年8月20日)	
騰落率	△36.7%
分配金合計	97円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものと
して計算したものです。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社ホームページの「ファンド情報」にある当ファンド名を選択し、当ファンドのページにおいて運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書(全体版)をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

米国エネルギー・ ハイインカム・ファンド

愛称：エネハイ

追加型投信／海外／その他資産

交付運用報告書 第14作成期

作成対象期間：2020年2月21日～2020年8月20日
第26期《決算日：2020年5月20日》
第27期《決算日：2020年8月20日》

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「米国エネルギー・ハイインカム・ファンド」は、このたび第27期の決算を行いました。当ファンドは、「SGI PGS MLP Top 20 Index」(以下、「MLP指数」といいます。)のパフォーマンスにより償還価額が変動する性質を有する米ドル建て債券を主要投資対象とし、MLP指数の投資成果の獲得を目的として運用を行っております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況につきご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

リクソー投信株式会社

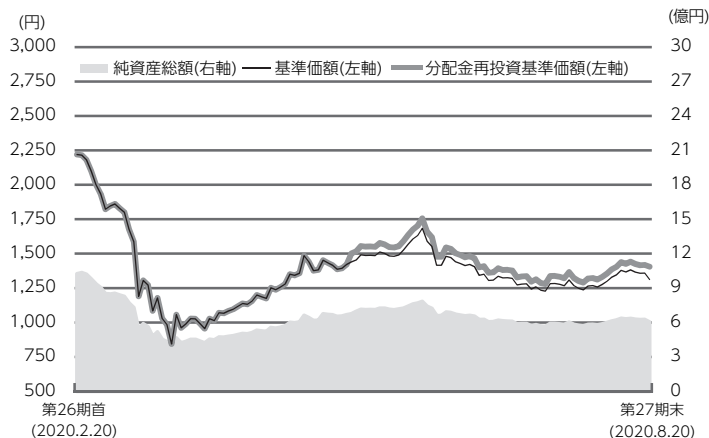
東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
パレスビル

お問い合わせ窓口：運用・企画部
電話番号：03-6777-6900

※土日祝・年末年始を除く9時～17時
ホームページ <https://www.lyxor.co.jp>

運用経過 (2020年2月21日から2020年8月20日まで)

■基準価額等の推移について



第26期首	2,220円
第27期末	1,312円
既払分配金	97円
騰落率 (分配金再投資ベース)	△36.7%

- ※ 分配金再投資基準価額は、第26期首の基準価額をもとに委託会社で指数化したものを使用しております。
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◇基準価額の主な変動要因

上昇要因：

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による経済への悪影響が懸念される中、米連邦準備制度理事会(FRB)による断続的な追加金融緩和策が講じられたことやワクチン開発の世界的な推進などが株式市場に安心感をもたらし、MLP指数(米ドル・ベース)が上昇したこと。
- ・為替(日本円/米ドル)が円安に振れたこと。

下落要因：

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け各国政府が行った経済活動の休止、渡航禁止や厳格なロックダウン(都市封鎖)などが金融市場や原油市場に混乱をもたらし、MLP指数(米ドル・ベース)が下落したこと。
- ・為替(日本円/米ドル)が円高に振れたこと。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	作成期間(第26期～第27期)		項目の概要
	(2020年2月21日～2020年8月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	9円	0.615%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)は1,392円です。
(投信会社)	(3)	(0.205)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(5)	(0.383)	・交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.027)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.077	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.017)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.054)	・有価証券報告書、運用報告書等の法定書類に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・合同金信手数料
合計	10	0.692	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

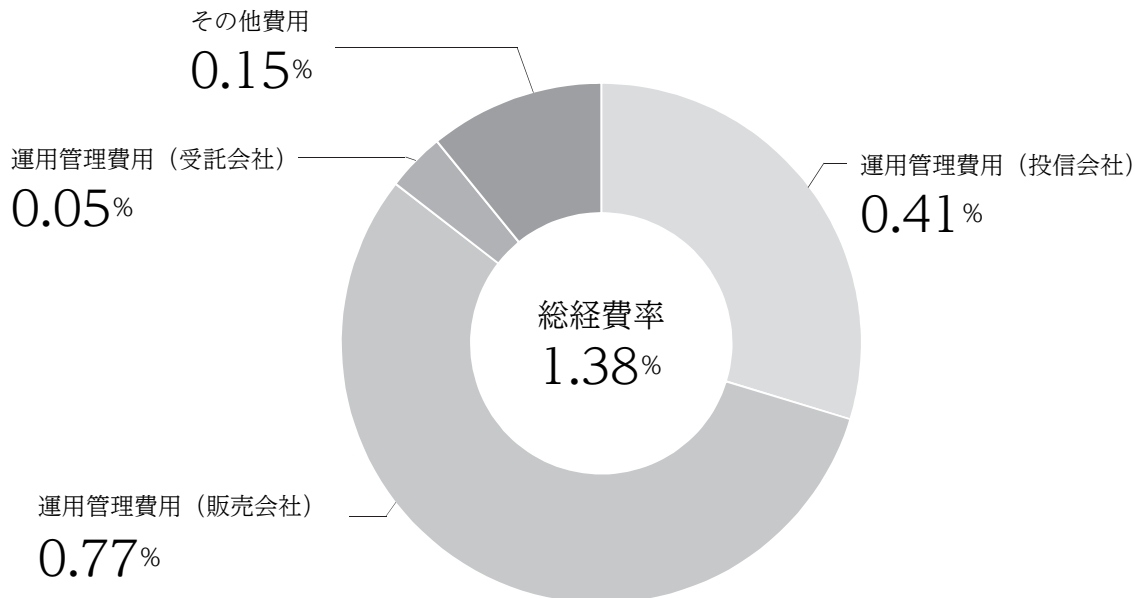
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.38%**です。



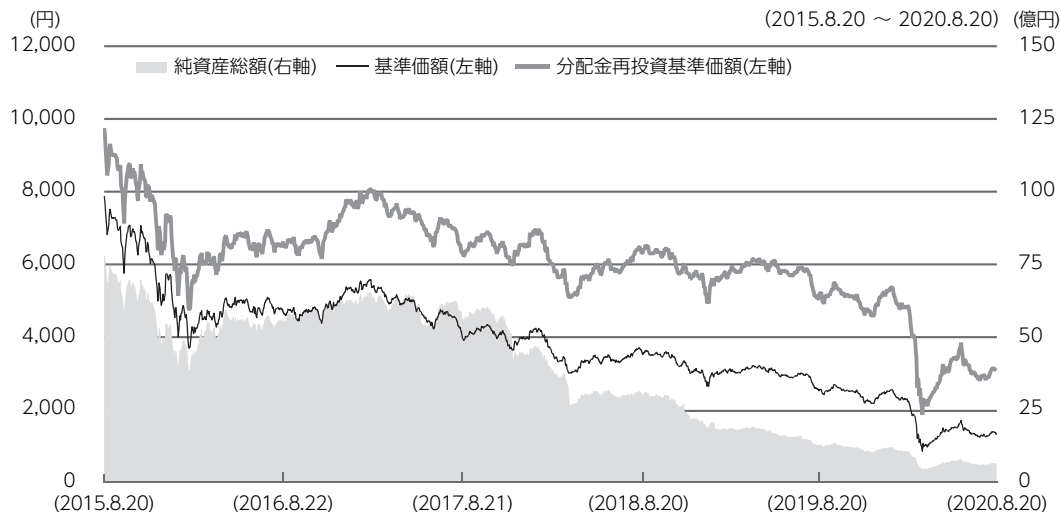
(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について



- ※ 分配金再投資基準価額は、2013年12月16日（設定日）の基準価額をもとに委託会社で指数化したものを使用しております。
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

決算日	2015年8月20日 決算日	2016年8月22日 決算日	2017年8月21日 決算日	2018年8月20日 決算日	2019年8月20日 決算日	2020年8月20日 決算日
基準価額（分配落）(円)	7,853	4,704	3,951	3,498	2,511	1,312
期間分配金合計（税込み）(円)	—	641	588	446	375	241
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	—	△32.05	△4.85	0.17	△18.52	△40.35
純資産総額(百万円)	7,754	5,477	5,558	2,947	1,236	603

※ 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

■投資環境について

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続く中、2020年3月、各国政府は経済活動の休止、渡航禁止や学校などの臨時休校措置、集会・イベントなどの実施の禁止など、感染拡大を封じ込めるため厳戒態勢を強めました。感染拡大の収束の見通しが立たない状況のもと、3月の金融市場では、引き続き株式市場や原油市場などが大幅な混乱に見舞われる展開となりました。3月のMLP市場も金融市場の混乱を受けて大幅な下落を記録しました。原油価格も記録的な下落となる中、天然ガス価格も下落。エタン価格も大幅な下落となりました。また米国の稼動リグ（掘削装置）数は減少が続きました。

4月は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからない一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）による前例を見ない大規模な資金供給や、迅速で広範な感染検査の実施、また新たな治療薬や安全で効果的なワクチンの開発が世界的に推し進められていることなどが市場に安心感をもたらし、3月に大幅な混乱に見舞われた株式市場は世界的に反発の動きに転じました。こうした状況のもと、MLP市場も3月の下落を大きく取り戻す動きとなりましたが、原油価格は下落しました。一方、天然ガス価格、エタン価格は大幅に上昇しました。米国の稼動リグ（掘削装置）数は減少が続きました。

5月の金融市場は、新型コロナウイルスの感染拡大の悪影響から経済を守るためにFRBにより断続的な追加金融緩和策が講じられたことや、ウイルスに効果的なワクチンおよび治療薬開発への期待感の高まりから上昇しました。こうした状況のもと、MLP市場も4月に引き続き好調さを維持しました。また、原油価格とエタン価格も大幅な上昇を記録しましたが、天然ガス価格は下落しました。米国の稼動リグ（掘削装置）数は引き続き減少しました。

6月の金融市場は値動きの激しい不安定な相場展開が続きました。MLP市場も、原油市場や株式市場の動きに大きく左右される展開となりました。原油価格は5月同様大きく上昇しました。一方、天然ガス価格、エタンガスは共に下落しました。引き続き、米国の稼動リグ（掘削装置）数は減少しました。トランプ米大統領は6月4日、新型コロナウイルスの感染拡大の影響からの経済回復とインフラ改善を後押しするため、エネルギーなど主要なインフラプロジェクトについて、環境面での許認可要件を免除することで連邦政府によるパイプライン建設計画の承認を迅速化するための非常権限を連邦機関に付与する大統領令に署名しました。原油価格の回復はMLPにとって明るい材料をもたらした一方で、原油市場や株式市場では値動きの不安定な状況が続きました。6月は、新型コロナウイルスの予防に有望なワクチンの候補や症状の軽減が期待される治療薬などの開発に明るい兆しがみられたことなどが、株式市場に対する投資家の楽観姿勢を後押しした一方、米国各州で経済活動や公共の場での規制が徐々に緩和されるなか、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感の高まりが市場全体に重くのしかかるなど、様々な要因により市場が大きく揺さぶられる展開が続きました。

7月の金融市場は概ね堅調な動きとなった一方、世界経済の減速懸念や原油など化石燃料の需要低迷が重しとなり、MLP市場は軟調な展開となりました。6月に上昇した原油価格は、7月中に大きく価格が変動したものの、最終的に上昇して月を終えました。天然ガス価格も、月を通して激しい値動きに見舞われたものの、月間では上昇しました。またエタン価格も大幅に上昇しました。米国の稼動リグ（掘削装置）数は引き続き減少しました。

8月に入ると、追加経済対策への期待や経済指標の改善を好感し、米国株式市場が上昇、MLP指数も上昇する中、当期末を迎えました。

■ポートフォリオについて

当初の運用方針に基づき、当作成期間中、パフォーマンス運動債の組入れを高位に保つ運用を行いました。また、当初の運用方針どおり、保有する外貨建資産に対しての為替ヘッジは行いませんでした。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

■分配金について

収益分配金につきましては、各期における配当等収益および基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に次表のとおりとさせていただきます。収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益につきましては、元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第26期	第27期
	自 2020年 2月21日 自 2020年 5月20日	自 2020年 5月21日 至 2020年 8月20日
当期分配金	62	35
(対基準価額比率)	4.128	2.598
当期の収益	55	35
当期の収益以外	6	—
翌期繰越分配対象額	241	241

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後も当初の運用方針に基づき、原則としてパフォーマンス連動債への投資比率を高位に維持することにより、当初目標の投資成果を獲得することを目的とした運用を行います。

お知らせ

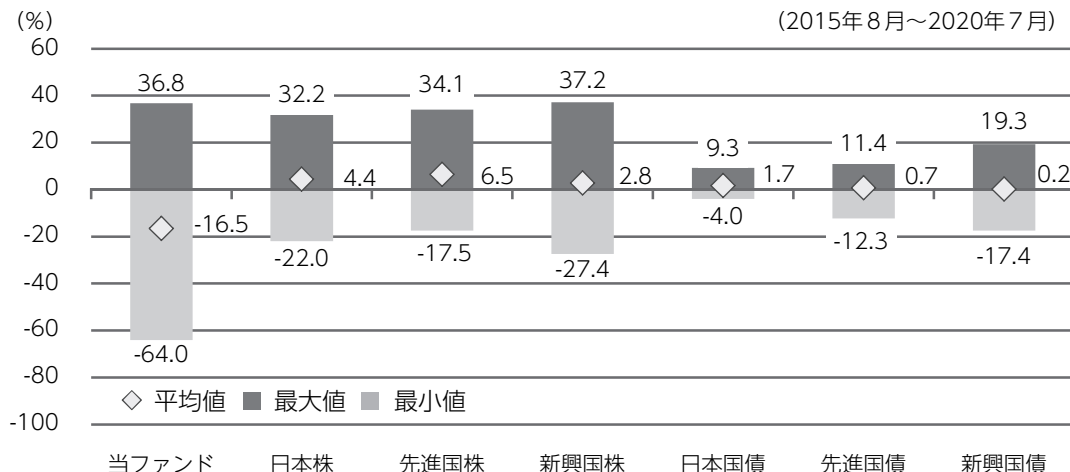
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産
信託期間	2013年12月16日から2023年12月20日まで
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	「コデイス・セキュリティーズ・エス・エイ」が発行する米ドル建て債券（「パフォーマンス連動債」）を主要投資対象とします。
運用方法	「SGI PGS MLP Top 20 Index」（「MLP指数」）のパフォーマンスにより価格および償還価額が変動する性質を有するパフォーマンス連動債へ投資を行うことにより、MLP指数の投資成果を獲得することを目的とします。パフォーマンス連動債への投資比率は、原則として高位を維持します。外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	原則として、毎決算時に分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、運用の基本方針に基づき運用を行います。

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

◇代表的な資産クラスとの騰落率の比較



「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」について

- 当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI Kokusai (World ex Japan) Index (配当込み、円ベース)

新興国株 MSCI EM (Emerging Markets) Index (配当込み、円ベース)

日本国債 NOMURA-BPI 国債

先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債 THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

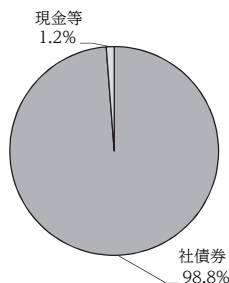
■当ファンドの組入資産の内容 (2020年8月20日現在)

◇組入上位銘柄

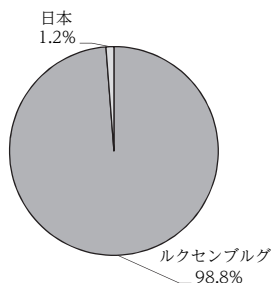
銘柄名	第27期末
コデイス債	98.8%
組入銘柄数	1銘柄

※ 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

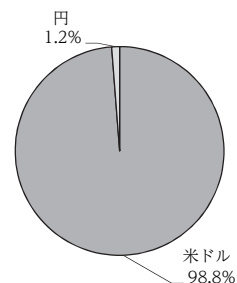
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



※ 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

項目	第26期末	第27期末
	2020年5月20日	2020年8月20日
純資産総額	674,473,016円	603,136,793円
受益権総口数	4,685,109,589口	4,598,629,083口
1万口当たり基準価額	1,440円	1,312円

※ 当作成期間（第26期～第27期）中における追加設定元本額は711,329,419円、同解約元本額は719,632,615円です。